



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第114回 増加してきた非正規労働者の正体

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



#### 非正規雇用者の増加

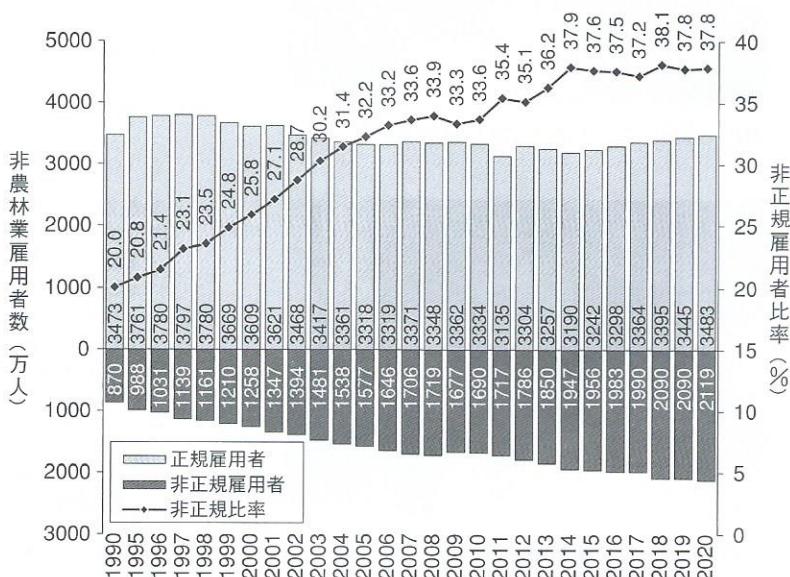
パート、アルバイトなどの非正規労働者が増加し、格差社会が深刻化していると言われるが、実態はどうなのだろうか。この点をデータから見てみよう。

最初に、正規雇用者と非正規雇用者の推移を労働力調査に基づいてグラフにした(図1)。

非正規雇用者はパート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託などからなる。労働力調査は事業所ではなく世帯が対象の調査であり、ここでの集計は職場での呼称に基づく回答者の選択によっている。

なお、ここでは時系列のなるべく長い接続のため非農林業を対象とし、また各年第1四半期(1～3月)のデータで推移を追っている。ニュース

図1 正規雇用者と非正規雇用者の推移



注) 非農林業雇用者(役員を除く)が対象。1～3月平均(2001年以前は2月)。男計と女計を合計した結果。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。2011年は岩手・宮城・福島を除く。

資料) 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

等で公表される非正規雇用者の数は農林業を含んだデータであり、ここでの人数より多い(例えば2020年1～3月期は非正規雇用者2153万人と

34万多人)。

正規雇用者は1997年までは増加していたが、それ以降、2006年まで減少し、07年以降ほぼ横ばい傾向となった。ところが、最近になって、再度、増加傾向にある。こうした正規雇用者の動きに対して非正規雇用者は、2009～10年に一時期減少したが、それ以外は、ほぼ一貫して増加してきた。

この結果、非正規雇用者比率はリーマンショック後の不況で2009年に一時期低下したのを除くと1990年の20.0%から2014年の37.9%へとほぼ一貫して大きく上昇した。いまや4割近くの雇用者が非正規となっているのである。もっとも、その後、非正規と正規がともに増えているので、この比率自体はほぼ横ばいで推移している。

男女別の非正規雇用者の各区別別の人数を掲げると図2の通りである。2119万人のうち女性のパートが918人と43.3%を占めており、非正規雇用の多くは女性パートであることが分かる。男性の場合は、若年層を中心としたアルバイト、および高齢者の定年後再雇用などによる契約社員や嘱託が多くなっている。

増加する非正規雇用者の内容は、実は、大きく変化してきた。非正規雇用者数の増大を格差拡大とのみとらえる論調には誤解がある。この点を確

認するため、次に、男女別、年齢別の正規、非正規雇用者の推移を見てみよう。

## 非正規雇用の増加の中身

図3には、正規および非正規雇用者数の5年間ごとの年平均増減に占める年齢別構成を男女計および男女別に示した(ただし2000年代前半は2002～05年、2010年代の後半は2015～19年が対象期間)。

図は正規雇用者、そして非正規雇用者の順にグラフを掲げたが、まず、非正規の動きについて見てみよう。また、新型コロナによって雇用状況が大きく変化した2020年の第3四半期までの増減を直近の動きとして追加的に示したが、これについては、最後に述べることとする。

非正規雇用者数は年30～60万人のペースで増加してきており、2002年から19年にかけて総数714万人の増加となっている。この増加に占める男女別内訳は男が260万人、女が454万人で、女が男の1.7倍と大きく上回っている。

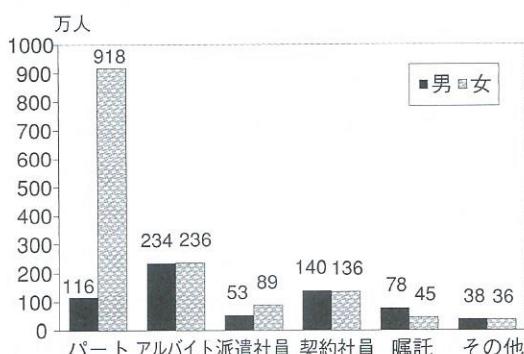
増加数に占める年齢別の内訳を男女計について見ると、15～34歳の若年層の非正規雇用は2000年代前半には増えていたが、2000年代後半～2010年代前半は、むしろ、減少となった。男女別に若年層の動きを見ても、ほぼ、同様の推移となっている。

もっともこれは若年就業者数そのものが減ったためであり、正規はそれ以上に減っているので、若年層の非正規比率そのものは上昇している。

非正規雇用者の増加で目立ってきているのは、若年層ではなく、55歳以上の中高年である。

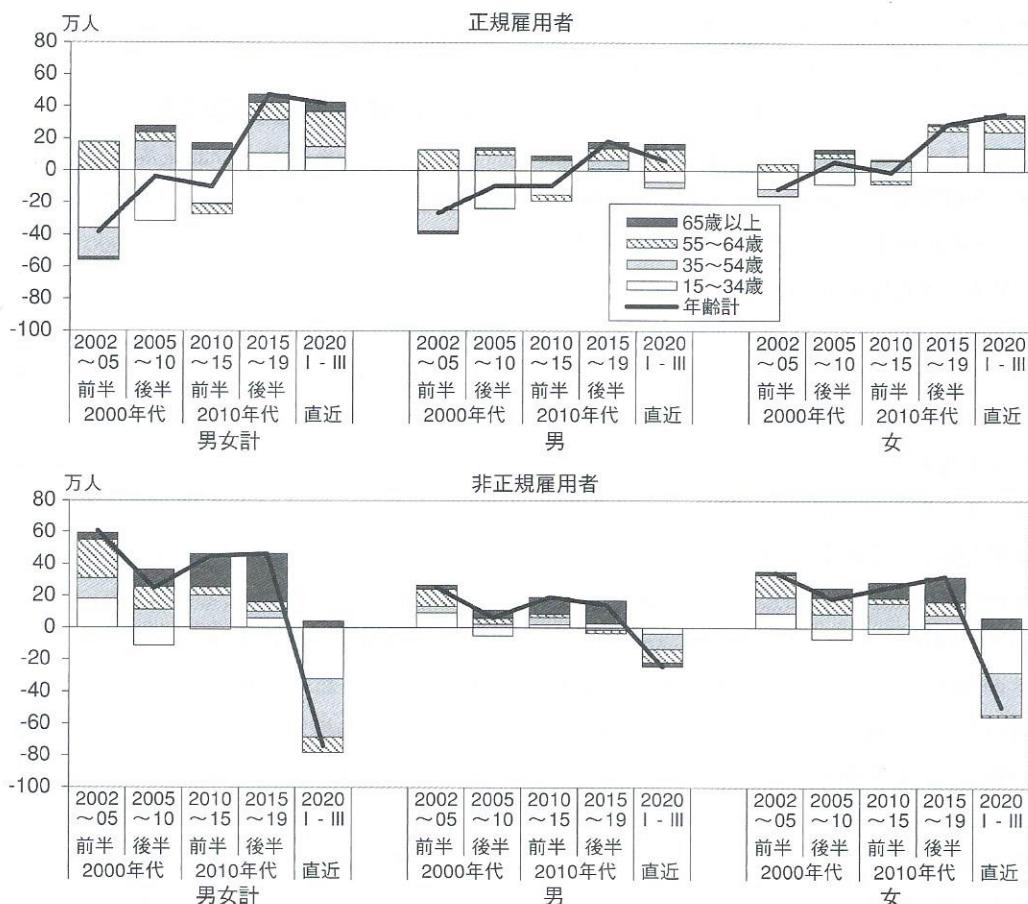
2000年代には55～64歳の非正規雇用者の増加が多かったが、2010年代に入ると、むしろ、65歳以上の非正規雇用者の増加が目立つようになり、団塊の世代が65歳以上となった2010年代後半には、ほとんどが65歳以上の増加で占め

図2 非正規雇用者の内訳(2020年1～3月平均)



注・資料) 図1と同じ

図3 正規・非正規雇用者数の年平均増減についての年齢・男女構成



注) 役員を除く雇用者。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。2020年に関しては、第1から第3までの四半期ごとの対前年同期増減の平均。

資料) 総務省統計局「労働力調査」

られるようになった。

のことから、定年年齢が55歳から60歳に延びるとともに定年後再雇用の動きが顕著となり、非正規雇用の増大のますます大きな部分を占めつつあることがうかがわれる。定年後再雇用では、企業の中で契約社員や嘱託など非正規の身分となる場合が多いのである。

こうした動きは、将来的な年金受給開始年齢の延長をにらんだ2006年の改正高年齢者雇用安定法による企業に対する継続雇用の義務づけをきっかけにしている。同時期に高齢者の労働率が上昇に転じた点については本連載2020年5月号を

参照されたい。

非正規雇用の男女計の動きでは、35～54歳の増加も目立っていた（特に2010年代前半）。これについては、男女別の動きを見ると、主に女性の35～54歳の増加によるものだということが理解できる。子育て後の女性を中心にパート就労が大きく増えたことが高齢者の動きと並んで非正規雇用の増大の大きな部分を占めているのである。

このように非正規雇用の増加は、実は、若年層の非正規雇用ではなく、高齢者の定年後再雇用（あるいは雇用延長）と中年女性のパート就労が中心だったことが明らかである。

中年女性のパート就労の動機の一つは老後の夫婦家計に備えるためであることを考え合わせると、非正規雇用の増加は、格差の深刻化、あるいは階級社会の拡大を示しているというより、むしろ、高齢化に伴う社会保障の持続可能性についての問題解決へ向けての国民的対応と理解すべきだろう。

## 正規雇用の動き

正規雇用の方の動きも見ておこう。

まず、年齢計の動きとしては、非正規雇用が拡大を続けているのに対して、正規雇用の方は、2010年代前半までは減少を続けていたのが、2010年代後半に入って、むしろ、増加に転じたのが目立っている。

年代別の動きとしては、団塊の世代が50歳代後半だった2000年代前半は55～64歳の増加が目立っていたが、2000年代後半以降は、同年齢層および65歳以上の高年の増減はほとんど目立たなくなってしまい、同じ高年が非正規雇用の増加のますます大きな部分を占めるようになったのとは対照的である。

15～34歳の若年層については、2010年代前半までは減少幅が大きかったのが目立っている。2000年代前半は非正規が増え、正規が減るというかたちで非正規化が進んでいたが、2000年代後半から2010年代前半までは非正規も正規も減り、正規の減少の方が大きいので非正規化が進むかたちに変化した。ところが、2010年代後半には、非正規以上に正規が増えており、非正規化の動きが逆転し、むしろ正規化が進んでいる。

35～54歳の中堅層では、非正規が増えるのに対応して正規が減っていたのは2000年代前半までであり、それ以降は、むしろ正規雇用者が一貫して増加しており、2010年代後半には非正規の増加を大きく上回っており、正規化が進んでいる。

## コロナ流行下における正規・非正規の動き

最後に、図3における直近の2020年の第1～第3四半期の動きを見てみよう。新型コロナ対策として外出自粛などの行動変化が国民の間で生じたため、経済は大きく落ち込み、雇用情勢も大きく悪化している。

雇用悪化の中で、雇用者数が減少しているのは非正規だけであり、正規の方はむしろ増加が続いている点が目立っている。これはほぼ各年齢層共通の全般的な傾向である。

非正規の減と正規の増という対照的な動きは、男性より女性、中でも女性若年層について目立っている。

コロナの影響による労働需要の減少に対して、パート、アルバイトなどの非正規雇用を大きく整理し、正規雇用者はむしろ残したり増やしたりして現状または将来の労力不足に備えるという行動を企業がとっているのではないかと想像される。

政府は、経営が悪化した企業に対する雇用を維持するための「雇用調整助成金」について、新型コロナウイルスの影響を受けた企業への特例措置として、ひとり1日当たり8330円の助成金の上限額を1万5000円に、従業員に支払った休業手当などの助成率を、大企業は50%から75%、中小企業は3分の2から100%にそれぞれ引き上げているが、正規雇用の増については、こうした措置の影響もあるろう。特例措置は、パートやアルバイトなど雇用保険に入っていない人を休業させた場合も対象となるが、やはり、非正規より正規の雇用維持につながっているのではないかと考えられる。

こうした動きの結果、少なくとも2020年の年平均では非正規雇用比率はリーマンショックの時のようにかなり低下するものと見込まれる。高齢化に伴う今後の労働力不足を踏まえると、この低下は一時的なものに止まらない可能性が高い。